

自殺防止教育の重要性

東京都江東区議会議員 阿部 浩二

本年3月の定例会において、以下の代表質問を行いました。その後、教育関係者からのお問い合わせも多く、ご参考までに「生活者通信」に掲載させていただきます。教育長の答弁など、お問い合わせは、私までお願いいたします。

まず1件目は、本区内の小中学校におけます、自殺防止教育に関連しての質問です。

91年に、ノルウェーの高校教師、ヨースタイン・ゴルデルによって書かれ、ヨーロッパで、空前のベストセラーとなりました、哲学の入門書「ソフィーの世界」が、一昨年、日本でも翻訳され、瞬間間に百万部の売り上げを記録し、今年に入っても、その勢いは衰えず、思想界の久しい停滞を打ち破る、空前のベストセラーとなっています。

この現象は、東欧諸国の体制転換や、ソ連邦の解体、バブルの崩壊、さらには、震災による凄まじい被害者や、オウム事件などを、目の当たりにし、私たち人間は今、「生きる」ことについて、原点から問い直し始めている事の反映ではないのでしょうか。阪神淡路大震災によって、私たちは、日頃「現実」と思っていたものが、どれほど大きな虚構の上に築かれた、幻影であったかを思い知らされ、オウム事件によっては、その様な「仮想現実」がどれほど膨らまされ得るものか、そして、どれほどあっけなく崩れ去るものかを教えられました。私たち大人はまだしも、個人の価値観が、未成熟の小中学児童の成長過程に、この様な激動の世紀末的社会現象は、計り知れない影響を及ぼす恐れがあり、各教育現場においては、最悪の場合をも想定して、充分に対処する必要があると考えられます。

ところで、昨年95年の自殺者は、先の震災による犠牲者の実に三倍にも及ぶ2万人に達し、自殺未遂者に至っては、その10倍の20万人との報告があります。また、小中学生の自殺も、マスコミ報道からの実感数を大きく上回る179人と、二日に一人の割合で、青少年が自らの命を絶っています。

しかし、「いじめ」が原因と断定されたケースは、そのうち5人で、一概に判断するのは、少々危険ですが、自殺や、不登校の理由の大半は、「いじめ」以外にあるとも読み取れる数字です。実際、将来に対する漠然とした不安感から、学業の不信、進路の選択や、受験の失敗、恋愛の事、家庭内の不和など、自殺の理由は、複雑多岐に渡ります。

「いじめ」だけに焦点を絞らず、幅広く様々な社会的要因をも視野に入れた自殺防止教育の重要性、またその効果は、諸外国では既にも実証済みですが、本区教育現場の実情はどうでしょうか。

学校五日制が、月2回となり、生活にゆとりができたという肯定的な評価が聞かれる半面、跡を絶たない自殺や、不登校児童の増加に対し、教育現場における「心の居場所」につて、その重要性が再び指摘されています。

そこで、第一点目は、92年の「学校不適応対策調査研究協力者会議」の最終報告書の副題ともなりました「心の居場所」について、本区教育現場にお

まず、活用状況についてお伺いします。まず、教師と子供との共感関係の向上はどのように図れたのでしょうか。また、子供は、自己の存在感を実感できたのでしょうか。その結果として、精神的に安心できる場所、つまり「心の居場所」づくりを、どのように推進できたのかお聞かせ下さい。

第2点目に、スクールカウンセラーの配置と、各種相談機関の充実についてお伺い致します。

私は、先月渡米した際、エイズや、エボラ出血熱などの研究で有名な、CDC（連邦疫病予防センター）において、自殺は伝染病であると結論付けました、衝撃的な報告書を入手しました。

87年に、米国ニュージャージー州の小さな街、バーゲンフィールドにおいて、青少年の自殺が連鎖反動的に、群発する事件が発生しました。自殺者が、第一自殺者の発見者、次いで、棺を担いだ友人、さらには、葬儀に参列した同級生へと、次々と拡大し当時、マスコミ各社もこの原因不明の奇怪な事件を報じ、全米を震撼させる群発自殺事件へと発展したのです。事態を重んじました、行政当局は、この群発自殺の奇妙な連鎖性に注目し、疫病の研究機関という特異な組織であるCDCにその調査を依頼しました。

この様な群発自殺は、心理学の世界で、「ウエルテル効果」と呼ばれ、日本でも、その前年に、アイドル歌手岡田有希子さんの自殺をきっかけに、跡追いか自殺が連続発生し、「ユッコシンドローム」と定義されました。

この悲惨な群発自殺事件の代償として、これまで手付かずであった青少年自殺の研究が、急速な進歩を遂げました。CDCの報告書によれば、自殺についての様々な情報が、病原体となり、抵抗力の弱い人間、つまり精神的に、悩みを抱える人々に、次々と自殺が伝染する事、ハイリスクな子供は、決して教師や保護者に相談したがない事、学校側教育者の、助言・指導では、ともすれば、学校第一主義的立場へ偏向してしまう事、また、子供の哲学的的人生課題に、今の教職員での対応では、力量不足であり、少々の研修程度では、専門知識の欠如を補えない事をあげています。

また、その予防策として、小中学生を対象とした、専門のセラピストによります、自殺防止教育が、かなり有効な予防策である事が報告されており、バーゲンフィールドにおいても、精神科医による対策チームが組織され、マスコミへの報道管制、ハイリスク児童の探索、セラピストによるスクールカウンセリングなどが実を結び、ようやく事件は終息しました。

日本においても、文部省の95年度予算に、「スクールカウンセラー活用調査研究委託費」が計上され、臨床心理士や、精神科医を、各都道府県の小・中・高等学校、各1校に派遣し、児童生徒へのカウンセリングや、教職員・保護者へ助言を行うことになりましたが、本区小中学校レベルにおいて、同様の具体的施策は、試みられないのかお聞かせ下さい。